



かみのせき 議会だより

2015
4/24

No.130



志田地区菜の花まつり（3月29日）

目次

当初予算 決まる

平成27年度一般会計・主要事業 2～3P

平成27年度特別会計

平成26年度補正予算 3P

まち・ひと・しごと創生法

質疑・応答 4P

介護保険制度が変わります

条例の一部改正・制定他 5P

町政のここが聞きたい

・一般質問

6人が町政を問う 6～11P

Pick UP

編集後記他 12P

平成27年度

当初予算決まる

主要事業

定住対策・暮らしの支援・産業観光振興

第一回定例議会は、3月9日から19日までの11日間で開かれ議案38件、報告2件、追加議案1件、議員提出議案1件が提案され、原案のとおり可決、承認されました。

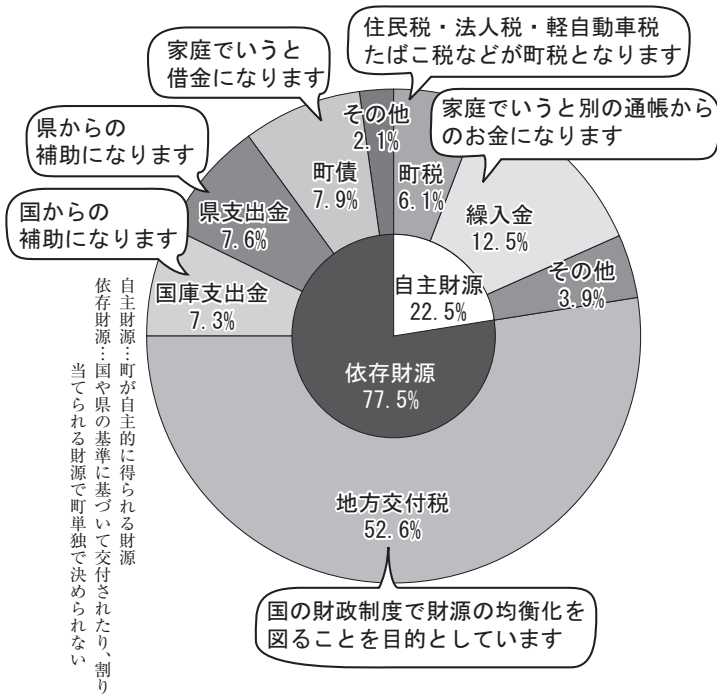
一般会計 32億5,960万円 (前年度比25.7%減)

大型事業完了で投資的事業は大幅な減額

基金から約3億3千万円の繰り入れ財源調整

特別会計 19億460万1千円 (前年度比5.6%増)

一般会計歳入状況



国の平成27年度予算案が閣議決定されました。地方財政対策が決定され地方の実情に配慮されたものとなっております。また地域の实情に応じたきめ細やかな施策を可能とする観点から「まち・ひと・しごと創生事業費」の創設がされ1兆円が計上されています。さらに地方交付税の法定率の見直しが進められ交付税原資の充実が図られていることから、普通交付税は前年度同額を計上。しかし、本町の町税については、漁業所得や給与所得の落ち込みなど法人数の減少などにより、5.6%減の2億43万2千円となっている予算です。

定住対策

最重点施策として位置づけ、27年度も引き続き第2期工事として公営住宅1棟2戸、定住促進住宅3棟の建設をします。



新町住宅団地 (室津)

産業観光振興

国の社会資本整備総合交付金により上関大橋付近を中心に順次整備します。旧砲台跡展望公園の整備、道路案内サイン整備事業、水軍まつりを実施します。



道の駅「上関海峡」



みんなの輪づくり運動

暮らしの支援

ささえあい基金を活用し、特に高齢者、子育て世代の経済的負担の軽減策を講じてきました。27年度も引き続き福祉優待バス乗車証交付事業、育児用品にかかる助成事業など実施します。

第4次総合計画策定

地域ビジョン検討会、若者定住意向アンケート調査、住民アンケート調査、町職員意見を反映し策定委員会で計画案を策定、3回の審議会で審議され、議会で議決されました。総合的かつ計画的な行政運営を図るため、新たに総合計画を策定するもので、5年ごとに策定されます。(平成27年から平成32年まで)

その他の主な事業

総務・企画・消防

○個人情報保護制度支援及び人事評価制度構築アドバンス支援事業・社会保障・税番号制度システム整備などの電算関係委託業務
1千585万8千円

○津波・高潮ハザードマップ作成
600万円

○消防積載車及び消防ポンプ購入他
735万6千円

環境衛生

○町営墓地整備事業
上関地区赤石に一期工事50区画を整備
3千600万円



上関町福浦墓苑

農林水産

○有害鳥獣対策事業
153万円

○漁港水産物供給基盤機能保全事業
1億3千350万円



捕獲したイノシシ（志田地区）

土木関係

○町道白井田蒲井線道路改良事業
国の社会資本整備総合交付金活用
1千600万円

教育

○旧上関中学校舎解体
5千413万2千円
○絵画保管庫棟の建設及び駐車場の整備
5千600万円

特別会計 10 会計

国民健康保険事業

7億883万円 前年対比14%増
保険給付費・共同事業拠出金増

後期高齢者医療事業

8,105万9千円 前年対比5.4%減
医療広域連合への納付金の減

へき地診療所事業

8,910万円 前年対比15.7%減
診療所収入の減、購入事業の完了

へき地歯科診療所事業

3,583万円 前年対比7.7%減
診療収入合計の減など

介護保険

6億9,895万8千円 前年対比2.7%増
介護サービス給付費などの増

農業集落排水事業

1,213万2千円 前年対比14.7%減
施設維持管理費の減など

漁業集落排水事業

2,515万3千円 前年対比17.2%減
公債費の減など

航運事業

3,929万円 前年対比5.1%増
職員給与費・燃料費の増など

用地取得事業

5,000万円 前年対比同額

簡易水道事業

1億6,424万9千円 前年対比17.7%増
上関受配水池監視装置更新事業の増など



白井田診療所

いずれの会計も、年度末を迎える際の精算および過不足等により、所要の調整を行うものです。主な歳入は法人町民税の増、各事業の精算等に伴う県補助金の減、診療所事業会計繰出金の増などです。

平成26年度
補正予算

<まち・ひと・しごと創生法>

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成
 ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
 しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

2500 億円
 上関町
 953 万 2 千円

地域消費喚起・生活支援型

1700 億円
 上関町
 3626 万 1 千円

地方創生先行型

上関プレミアム商品券
 町内全域で使用できる「プレミアム付き商品券」の発行予定。千円券13枚綴りを1万円で購入（30%のプレミアム）2500セット。7月頃までに商工会に委託し実施予定。

観光振興などに焦点
 観光振興や雇用創出など地域活性化を促すことを目的とした事業、上関町は「鳩子の湯」並びに道の駅「上関海峡」という大きな集客施設を中心とした産業観光に焦点をあてた新しい事業を実施していく予定、また子育て支援の一環として「子育て応援グッズ贈呈事業」や「先進的な英語教育推進事業」など実施予定。

追加議案

説明

少子高齢化に対応し、人口減少に、歯止めをかけ、東京圏への過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって、活力ある日本社会を維持していくために、総合的かつ計画的に実施。

質疑

応答

山村 泰志議員

介護予防日常生活支援総合事業は、2年後には確実に実施されるのか。

◆八木センター所長

平成29年4月以降、実施で進めている。

山村 泰志議員

対象者は通所介護と訪問介護の選択ができるのか。

◆八木センター所長

29年度から選択肢が増える。

清水 敏保議員

デイサービスの施設の風呂とか食事について。

◆八木センター所長

お風呂が必須になるわけではない。

清水 敏保議員

規制が緩和されて、やりやすくなったのか。

◆八木センター所長

町の指定になり町が考えたやり方ができる。

山戸 貞夫議員

図書館の休館日は。

◆石原課長

月曜日を休館日としハッピーマンデーの祝日は開館し、それ以外の祝日は休館日とする。

山戸 貞夫議員

祝島小学校ランチの委託の経過説明を。

◆松中次長

無理言ってお願ひしている。

山戸 貞夫議員

企業調査費で視察計画があるのか。

◆橋本課長

希望があれば20名の5回分を組んでいる。

鳴尾 忠宏議員

測量等保全事業の場所は。

◆上田課長

福浦A防波堤。

岩木 和美議員

延長保育利用の園児は何人か。

◆松永課長

平成25年が40人で、26年も同数程度を見込む。

山戸 貞夫議員

祝島中学校の休校管理委託料の流れは。

◆松中次長
 自治会にお願いしている。

る。

岩木 和美議員

救急告示病院運営費補助金の内容は。

◆八木センター所長

周東病院での空部屋、空ベッド確保のため。

清水 敏保議員

国保税は、3年後に県に移管されるのか。

◆松永課長

平成30年をめどに県が統一して運営していく。

山村 泰志議員

一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金の算定率は。老人施設措置費の減額の理由は。

◆松永課長

一人当たりの医療費に一般被保険者数を乗じ、それに定率を乗じたもの。2名分の予算を減額した。

清水 敏保議員

調整交付金の算定基盤となる交付割合は。

◆松永課長

高齢化率が高く、基準より高い12・03%になる。

河村 満生議員

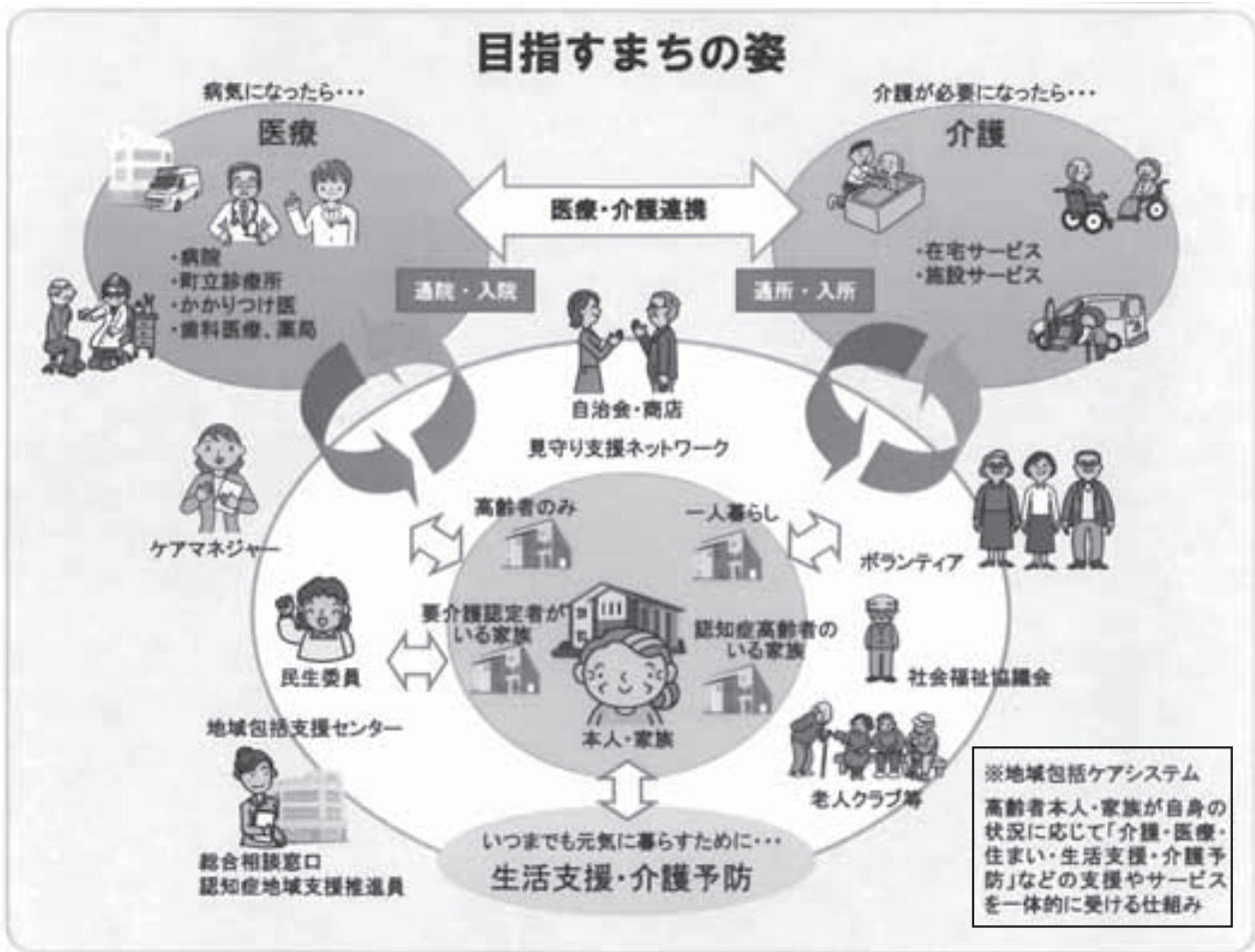
法人税が上がっているが何件か。

◆河村課長

1件のみ。

介護保険制度 が変わります

平成27年度の改革は、医療・介護一体改革に向けた制度改革の第一歩として、「医療から介護へ」、「施設から在宅へ」の方向を踏まえた改革のようです。また、社会保障の考え方としての「自助・互助・共助・公助」を基本とする旨の整理、それらを踏まえ、平成37年を目標年度とした「地域包括ケアシステム」の完成に向けた第一歩という位置づけでもありと思われまます。自分でできることは自分で行うことを原則に、公的サービスに頼る前に、地域の互助の推進、その上で共助、それでも対応できない場合には公助という考え方により、要支援サービスの本体給付からの除外や利用者負担の変更等が行われる見込みです。



- 自助：**
高齢者自身が、自分でできることは自分ですること
- 互助：**
高齢者自身がや地域で支えあうこと
- 共助：**
高齢者自適切な介護サービスを選択すること
- 公助：**
高齢者が適切な社会保障を受けると

条例の一部改正・制定

- 町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 上関町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定

- 上関町図書館条例の制定

- 上関町地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等の基準を定める条例の制定

- 他条例の制定等10件

上関町固定資産評価審査委員会委員の選任

任期が平成27年3月31日で満了となるためです。

- 井原久治さん
- 中村俊明さん
- 木村 力さん

一般質問

- ・ 自主財源の確保について
- ・ 小中校の再生について
- ・ 朝鮮通信史ゆかりの町全国交流会の開催について
- ・ 地域活力の強化への施策の実施を急げ
- ・ 介護保険制度改正に伴う町の対策を問う
- ・ 多種多様な町内に住む生物たちにも目を向けては
- ・ 高齢者が上関町で生活し続けていくために
- ・ 新庁舎の整備について
- ・ 介護保険制度の改正に伴う今後の取り組みについて
- ・ 津波・高潮ハザードマップの活用方法は
- ・ 総合文化センターの活用とイベントについて

風力発電で財源の確保を

答 しっかりと受けとめる

平成27年度当初予算編成は町税の税収が減少傾向にあり一般財源の確保が厳しい状況で、約3億3千万円を基金から繰り入れ財源調整をされた。平成27年度当初予算は、前年度に比べ25.7%減で総額が32億5千960万円となっている。当町の財政は本当に厳しい状況で、危機的状況にある町財政を克服するため風力発電の建設が必要と考えるが。

風力発電を実施すれば、3つのメリットがあると考えた。①新たな財源確保、②上盛山の道路改良、③観光スポットとしての花木公園、一石三鳥の事業となると考え提案したが、議員全員の同意は得られず一時保留とした。メリットの中で強調したいのは、税収の部分で財政の安定があれば住民サービスも可能になる。風力発電への思いは、しっかりと受けとめる。

質問

町長答弁



海下竜一郎 議員



室津側から見た上盛山

タブレット端末を取り入れた教育を

答 最終的に一人一台を整備したい



山村 泰志 議員

質問

国の方針で学校関係の制度が色々と改正されており、当町もコミュニケーションスクールの実現に向けて準備している。しかし、当町の人口形態は少子高齢化問題に直面しており、地域とともにある学校づくりには大いに期待している。具体的にどのような形態を目指しているのか。また、タブレット端末を「一人一台」とした先端教育を実施してはどうか。

教育長答弁

保護者や地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会を設置し、コミュニケーションスクールの核とする。学校と地域住民との信頼、共同関係を深め、一体となった学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組んでいく。タブレット端末は、上関中に一台を導入し、使用方法や有効性を確認したい。その後、学年・各クラスへの導入を検討し、最終的に一人一台を整備したい。



タブレットで学習する生徒

朝鮮通信使全国交流会の開催を

答 町観光協会等に相談して決定したい

質問

町の総合計画に、「歴史的に関連の深い朝鮮通信使の関連市町などの交流はさらに充実したものとなるように推進する」とある。当町は朝鮮通信使ゆかりの町全国交流会をまだ開催していない。今年と来年の開催地は決まっているが3年後は未定とのこと。当町のみでの受け入れは難しいところはあるが、近隣市町と連携し、観光振興のために開催しては。

教育長答弁

協議会加盟市町で交流会を開催していないのは三市町で、全国規模の大会招致となれば、宿泊施設や財政上の問題もある。教育委員会としては、朝鮮通信使ユネスコ記憶遺産日本推進部会に参加するため、27年度予算に諸経費を組み込み、ユネスコ記憶遺産の正式登録に向けた取り組みを進めている。ゆかりのまちの全国交流会の情報を収集し、今後の方針を決定したい。



朝鮮通信使の再現パレード (埼玉県川越市)

地域活力の強化への施策実施を急げ

答 県の補助金の有効活用や支援の要請を進める



清水 敏保 議員

質問

本町の最大課題は人材の確保で、地域経済を支える生産年齢人口を増やすこと。10年後の予想では892人で、人口2千207人と危機感を抱く。今後、さらに町の各種活動に地域住民が参加し、官民が協働し地域づくりを積極的に推進していく必要がある。また、地域おこし協力隊、U・Iターン制度の導入や県の地域活性化事業等に対する町としての考えは。

町長答弁

定住促進住宅の整備、高齢者や子育て世代への生活支援、雇用の創出など、住みやすい環境整備を行ってきた。今後も町民と知恵を出し合い、上関町の存続と活性化を図っていきたい。また、野菜や果実等の生産強化、種苗の放流、定置網やヒジキの養殖など、県の施策と連携し、積極的に進めていく。生産年齢人口の減少に絞りを絞る、大胆な策が必要だ。



稲刈りに励むU・Iターンの人たち（祝島）

介護保険制度改正に伴う町の対策は

答 地域住民の協力で町に適した取り組みを

質問

介護保険制度が開始されて15年が経過する。3年毎に制度が見直しされ、保険料は毎回上がっている。改正で要支援認定者の訪問介護、通所介護サービスが保険の適用外となり、町の負担やサービスの低下も懸念される。利用者と町民に分かりやすく説明してはどうか。今後、地域支援事業の多様化が予想されるが町としての取り組みは。



運動を楽しむ利用者（かみのせき苑）

町長答弁

町の負担が増える可能性はないと思う。サービス低下については、地域の皆様と一緒に上関町に適した取り組みを考えていく。安心して介護を受けるためにも、要支援の方は、ボランティアや地域住民の関わりで、自立を支援していくことだと思ふ。利用者への説明は、担当のケアマネジャーから十分に説明をし、住民が不安を抱かれないよう努めたい。

多種多様な生物にも注視を

答 町民が共有し次の世代につなげたい



山戸 貞夫 議員

質問

『花咲く海の町』が上関町の将来像となつていている。この構想に幅を持たせ、豊かな自然の生態系のもと、多種多様な生き物たちがいることを特有の財産として加えたらどうか。陸に住む人からの視線だけでなく、海からの視点も必要だと思ふ。半島島嶼部に位置する我が町で、自然の大切さを町民同士共有し、全国に発信していくことが重要課題では。

町長答弁

生物状況を調査、把握することは大切なことだが多額な調査費も必要になると思ふ。保護するにも大変な労力と多額の予算を伴う。生物多様性の重要性については、私たち一人一人が十分に理解し、保全に取り組むことも重要である。本町でも、生物多様性の理解を深め、上関町の多様な豊かな自然を町民が共有し、次の世代につなげていくことも必要と認識している。



カンムリウミスズメ

高齢者が上関町で住み続けるために

答 弱者の立場で、サービスを提供する基本理念を持ち続けたい

質問

町基本計画案のうち健康づくりの推進の項で良い生活習慣を身につけるとあるが、具体的な説明と町民が理解・実践できる取り組みへの努力を。また、町内各地とも超高齢化しており、従来の仲間同士の助け合いも困難になってきた。今後医師の存在と保険・医療・福祉・介護関係者と町民の連携は欠かせなくなっていくのか。今後どう対処していくのか。



八島いきいきデイサービス

町長答弁

よい生活習慣とは、バランスのとれた食事、適切な運動、十分な睡眠を心がけることである。町では、平成24年度から平成32年度までを実施期間とし「みんなで生活習慣を見直す、健康寿命の長い町」を目標に、自助・共助・公助の考えで事業を行っている。保健医療・介護の連携は重要で、顔の見える関係づくり、信頼関係づくりが重要で連携強化を図るための取り組みをしたい。

新庁舎の早期建設を

答 新庁舎の建設事業は進める必要はある



嶋尾 忠宏 議員

質問

総合計画では、『役場組織が複数の建物に分散している状況を解消し、住民サービスの向上を図ると共に地域防災の拠点施設として新庁舎の建設を進めます』とある。財政運営は厳しくなると考えるが経費の重複やコンパクトにすることで経費軽減、住民サービスの向上が図れると思う。現状は地域防災の拠点施設とは言い難く、庁舎検討を再開すべきではないか。



上関町役場

町長答弁

新庁舎建設事業は、今後の町づくり、東日本大震災以降、防災拠点としても庁舎整備の緊急性が高まっていて、町や町民にとって非常に重要で大切な事業と考える。第4次総合計画にも建設計画をあげているが相応な財源が必要となる。

しかし、現庁舎は、地域防災の拠点施設とは言いがたい。新年度早いうちに庁舎検討委員会を開会して十分協議してほしいと考える。

今後の介護保険制度は

答 平成29年度実施予定 上関町らしい取り組みをしたい

質問

平成37年には、3人に1人が65歳以上、5人に1人は75歳以上になるとされており、地域包括ケアシステムの構築、介護保険制度の持続可能性の確保のための重点化・効率化が提示されていることもあり利用者、事業所、市町村等に対して影響がありそうだ。今後も同じ様にサービスが受けられるか心配している。地理的ハンディーもあり、今後の取り組みは。



多世代交流会

町長答弁

介護保険の改正で、予防給付の通所介護、訪問介護は地域支援事業に移る。予防給付の通所サービスは町の指定となり、町の基準になる。内容も料金も町独自のものとなるので、八島、祝島でも地域に合った内容料金を考えることができる。今回の改正を前向きに考え町独自の通所介護、訪問介護の仕組みを2年間にかけて地域住民とともに作りあげていきたい。

防災対策・避難場所の確保は

答 耐震化に向け鋭意取り組む

本町の避難場所の耐震化率が60%と県内でもっとも低い。巨大地震はそう簡単には起きるものではないが、台風や豪雨などの災害はいつ起きても不思議ではない。

高齢者の多い本町では災害時の避難場所はとても大事な施設だと思う。町民の安全、安心のためにも、財政の厳しい時ではあるが、早急に避難場所の建て替えや改修を順次行なったら。

質問

河村 満生 議員



室津地区集会所

災害時の避難場所の耐震化は、本町が県内で一番低いというマスコミの報道は承知している。本町の地域防災計画の避難場所は、災害、高潮、津波、地震などの災害対応種別ごとの避難場所の設定がなく、ひとくくりに避難場所としている。こうしたことを踏まえ、地域防災計画の見直しを行なっている。今後、地区住民の安心安全のため、耐震化に向けて鋭意取り組む。

町長答弁

文化の殿堂が完成・図書館、常設展示場の運営は

答 図書館職員2人で対応 絵画 40点を展示予定

今年度完成の総合文化センターには、町内で初となる本格的な図書館、川口健治先生の絵画の常設展示場、演劇や音楽コンサートが開催できる客席数255席の多目的ホールなどがまもなく完成する。そのホールの緞帳の図柄には朝鮮通信使船上関来航図が描かれているなど、まさに文化の殿堂だ。そこで、図書館や常設展示場の運営方法、多目的ホール音響効果を問う。

質問

5月1日の使用開始に向けて準備を進めている。図書館の運営方法であるが、図書館長は現中央公民館長が図書館司書の資格があるので兼務とし、職員1人を採用し対応したい。絵画常設展示場は文化センター2階の研修室で、絵画展示用の可動掲示板などを設置し、絵の大きさにもよるが40点程度の展示ができる。また、多目的ホールの音響は、現場視察で確認を。

教育長答弁



総合文化センターのどんちょう
「上関来航図」

請願のゆくえ

採 択

◆手話言語法制定を
求める意見書の提出
を求める請願書

産業厚生常任委員
会で審査

◎審査結果
採択

◎意見
審査の結果、当請願
趣旨に賛同する。



Pick UP

手話言語法とは

平成23年夏「改正障害者基本法」が衆議院参議院とも全会一致で可決・成立しました。「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められ、手話が日本でも法的に言語として認められたのです。

このことはろうあ者にとって大きな一歩です。しかし、ろうあ者がこの「機会の確保」を確実に得るためには、手話が言語として、ろうあ者に活用されるための具体的な施策が必要です。つまり、そのための法律が「手話言語法」なのです。



待望の「上関町総合文化センター」が完成しました



◎施設概要

鉄筋コンクリート2階建	
1階	1,595㎡
2階	855㎡
計	2,450㎡
1階	多目的ホール 272㎡
	研修室 3室 135㎡
	調理室 78㎡・講座室 36㎡
	視聴覚室 44㎡・事務室 46㎡
2階	図書館 150㎡
	常設展示場 81㎡

◎工事概要

工事期間	平成25年9月～27年3月
施設建設費	10億673万2千円
周辺整備費	2千296万円

議会広報広聴特別委員会

委員長	岩木 和美
副委員長	嶋尾 忠宏
委員	海下竜一郎
〃	河村 満生
〃	清水 敏保

城山河津桜は例年より一週間早く満開となり、町内外から沢山の人がたが花見を楽しまれました。昨年12月に道の駅「上関海峡」がオープンし、5月には総合文化センターが運用開始となります。鳩子の湯も利用者数が増加し、ますます上関町を訪れる方が増えるのは喜ばしい限りです。昨年11月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生法」は地方にとっては期待するところですが、地域の魅力や特性を地域からしっかりと発信し活用していきましょう。

編集後記